



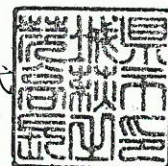
高萩市告示第59号



高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成27年4月1日から平成27年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

平成27年11月1日

高萩市長 小田木 真 代



## 財政事情の公表

平成27年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,220,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が42.7%、歳出が32.9%となっています。

### 平成27年度一般会計執行状況

（平成27年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	3,957,574	2,229,097	56.3	
地 方 譲 与 税 等	662,502	371,332	56.0	
地 方 交 付 税	3,645,601	1,919,981	52.7	
国 ・ 県 支 出 金	2,411,846	661,264	27.4	
使用料及び手数料等	860,191	305,183	35.5	
繰 入 金	649,414	12	0.0	
繰 越 金	383,908	715,447	186.4	
市 債	1,950,400	0	0.0	
歳 入 合 計	14,521,436	6,202,316	42.7	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は平成27年9月30日現在）

人 口	30,167 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	131 千円
世帯数	12,864 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	308 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	202,154	105,073	52.0	
総 務 費	1,407,029	493,565	35.1	
民 生 費	4,032,573	1,378,463	34.2	
衛 生 費	869,939	307,149	35.3	
農 林 水 産 業 費	287,320	89,175	31.0	
商 工 費	195,804	104,684	53.5	
土 木 費	1,630,287	691,740	42.4	
消 防 費	780,998	295,344	37.8	
教 育 費	1,600,943	524,274	32.7	
災 害 復 旧 費	1,690,439	7,232	0.4	
公 債 費	1,689,566	784,432	46.4	
諸 支 出 金	100,984	0	0.0	
予 備 費	33,401	0	0.0	
歳 出 合 計	14,521,437	4,781,131	32.9	

平成26年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,523,488千円 歳出12,737,615千円）と比較すると、歳入では1.0%の減、歳出では0.5%の減となっています。

**平成26年度一般会計決算状況**  
(平成27年5月31日現在)

(単位：千円)

歳		入		
款		予算額	収入済額	予算額対比(%)
市	税	3,989,789	4,029,159	101.0
地方譲与税等		542,860	537,706	99.1
地方交付税		2,660,691	2,819,186	106.0
国・県支出金		2,488,242	2,299,718	92.4
使用料及び手数料等		814,056	941,971	115.7
繰入金	金	1,267,415	962,009	75.9
繰越金		785,872	785,872	100.0
市	債	1,281,800	1,013,000	79.0
歳入合計		13,830,725	13,388,621	96.8

**市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況**  
(人口・世帯数は平成27年9月30日現在)

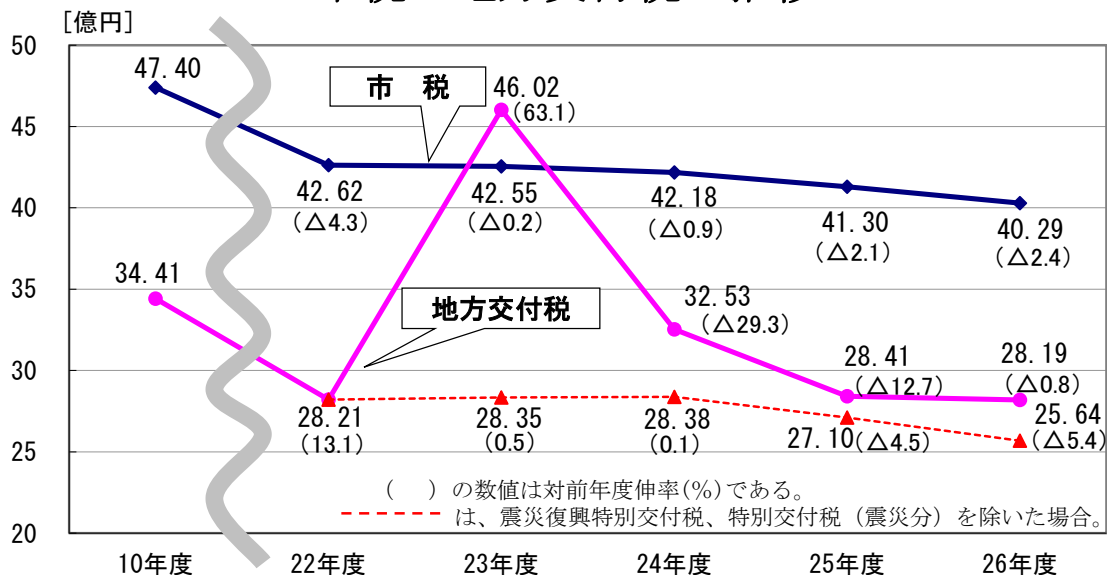
人口 30,167 人      市民1人当たり負担額（決算額に対して）      134 千円  
 世帯数 12,864 世帯      1世帯当たり負担額（決算額に対して）      313 千円

(単位：千円)

歳		出		
款		予算額	支出済額	予算額対比(%)
議会費		191,465	189,526	99.0
総務費		1,458,298	1,220,555	83.7
民生費		4,344,711	4,037,065	92.9
衛生費		862,572	801,104	92.9
農林水産業費		267,288	254,888	95.4
商工費		245,427	238,851	97.3
土木費		1,746,623	1,680,050	96.2
消防費		926,717	820,906	88.6
教育費		1,756,135	1,550,344	88.3
災害復旧費		190,635	76,105	39.9
公債費		1,712,595	1,702,796	99.4
諸支出金		100,984	100,984	100.0
予備費		27,275	0	0.0
歳出合計		13,830,725	12,673,174	91.6

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	715,447	千円
内訳	継続費 繰越額	4,163 千円
	繰越明許費 繰越額	115,482 千円
	事故繰越し 繰越額	62,857 千円
	翌年度繰越額	532,945 千円

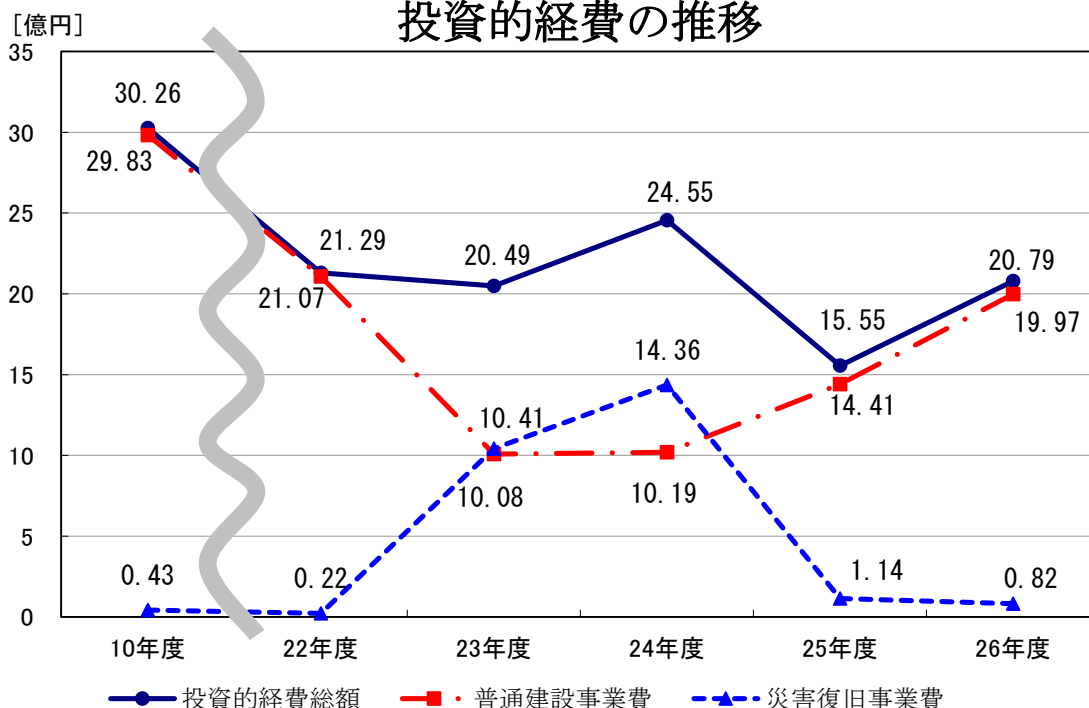
## 市税・地方交付税の推移



市税収入の平成26年度決算額については、市民税等の減額により前年度より約1億1百万円の減(Δ2.4%)となり、6年連続の減少となりました。

地方交付税については、普通交付税約1億3千1百万円の減、特別交付税約3千5百万円の減、震災復興特別交付税約1億4千3百万円の増となり、全体では2千2百万円の減(Δ0.8%)となりました。

## 投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成26年度決算額については、前年度より約5億2千4百万円の増(33.7%)となりました。普通建設事業費は、公営住宅避難設備整備事業の増、災害公営住宅整備事業の増(平成25年度繰越分含む)、高萩中学校校舎耐震補強・改修事業(平成25年度繰越分)の増等により約5億5千6百万円の増(38.6%増)となりました。災害復旧事業費は、東日本大震災に係る災害復旧事業の約3千2百万円の減(Δ28.1%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、定住・移住人口の確保＝少子化対策を最優先とし、「事業の見直し」と「事業の再構築」の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）

前回公表時（平成27年3月31日現在 合計25,241,288千円）と比較すると、全体で612,750千円の減となっています。

### 借入金現在高状況 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区分	現在高	主な内容
一般会計	14,708,006	第三セクター等改革推進債、新都市開発整備事業用地取得
特別会計	2,260	
霊園事業	2,260	秋山菖蒲霊園整備
企業会計	2,313,459	
上水道事業	1,866,892	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工業用水道事業	446,567	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	7,183,510	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	421,303	小山ダム建設負担金
合計	24,628,538	

### 市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

(人口・世帯数は平成27年9月30日現在)

人口	30,167 人	市民1人当たり借入金残高	816 千円
世帯数	12,864 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,915 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

### 健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成26年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.97%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.97%	30.0%
実質公債比率	15.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	114.8%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

### 資金不足比率

特別会計の名称	平成26年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

- (1) 早期健全化基準とは  
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。
- (2) 財政再生基準とは  
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。
- (3) 経営健全化基準とは  
早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。
- (4) 実質赤字比率とは  
一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (5) 連結実質赤字比率とは  
特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (6) 実質公債比率とは  
一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。
- (7) 将来負担比率とは  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
- (8) 資金不足比率とは  
公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。
- (9) 標準財政規模とは  
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。  
 ただし、(1) 土地及び建物と(2) 山林については面積での表示となっています。

**財 産 に 関 す る 調**  
 (平成27年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		10,739.29 m <sup>2</sup>	6,287.76 m <sup>2</sup>
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	288,722.08	51,369.13
	公 営 住 宅	94,512.71	48,938.94
	公 園	240,728.48	909.62
	その他の施設	383,901.71	33,183.21
山 林		761,046.00	
原 野		22,312.20	
雑 種 地		57,380.92	
田		—	
宅 地		177,702.52	
墓 地		51,575.00	

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,046.00 m <sup>2</sup>
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	557,860,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,251,736 円	
		現 金	834,183,532	
		貸 付 金		
	特定目的基金	減債基金	現 金	744,779,257
		地域振興基金	現 金	22,697,837
			現 金	364,355,972
			現 金	26,866,251
			現 金	166,537,172
			現 金	34,703,384
			現 金	275,875
			現 金	838,357
			現 金	238,222,177
			現 金	12,301,747
			現 金	337,926
			現 金	4,697,854
			現 金	20,510,862
現 金	688,956,817			
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	822.83 m <sup>2</sup>
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	高額療養費貸付基金	補 償 債 権	現 金	839,717 円
			現 金	203,630,656
			債 権	0
			現 金	3,000,000

平成27年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成26年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

**平成27年度特別会計執行状況**  
(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	3,801,386	1,518,508	1,642,981
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	304,000	119,601	83,750
介 護 保 険 事 業	12,142,175	1,115,240	1,001,192
保 険 事 業 勘 定	2,557,175	1,111,160	997,717
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	9,585,000	4,080	3,475
霊 園 事 業	14,190	11,494	3,564
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	4,600	2,275	1,785
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	9,590	9,219	1,779
計	16,261,751	2,764,843	2,731,487

**平成26年度特別会計決算状況**  
(平成27年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	3,477,235	3,430,175	3,415,277
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	295,155	294,642	294,591
介 護 保 険 事 業	2,511,865	2,514,126	2,384,812
保 険 事 業 勘 定	2,503,103	2,505,298	2,376,270
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	8,762	8,828	8,542
霊 園 事 業	8,700	12,053	6,029
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	4,500	3,620	3,620
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	4,200	8,433	2,409
計	6,292,955	6,250,996	6,100,709



平成27年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成26年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

### 平成27年度企業会計執行状況

（平成27年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	1,245,324	537,665	1,269,159	574,186
工業用水道事業	246,401	125,370	301,065	131,525
計	1,491,725	663,035	1,570,224	705,711

### 平成26年度企業会計決算状況

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	1,212,509	888,159	1,342,032	984,434
工業用水道事業	252,285	224,083	337,468	251,045
計	1,464,794	1,112,242	1,679,500	1,235,479